

令和 7 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書
＜ 当 初 予 算 ＞

水道事業会計

野々市市

令和 7 年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			898,000	
	営業収益		732,784	
		給水収益	720,000	
		受託工事収益	1	
		その他営業収益	12,783	
	営業外収益		165,215	
		受取利息及び配当金	3,255	
		他会計負担金	1,073	
		長期前受金戻入	159,028	
		雑収益	923	
		他会計補助金	936	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			880,000	
	営業費用		844,488	
		原水及び浄水費	223,590	
		配水及び給水費	154,454	
		受託工事費	4,450	
		総係費	74,037	
		減価償却費	363,771	
		資産減耗費	24,186	
	営業外費用		33,512	
		支払利息及び企業債取扱諸費	11,354	
		雑支出	200	
		消費税及び地方消費税	21,958	
	特別損失		1,000	
		過年度損益修正損	1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			296,000	
	企業債		106,200	
		企業債	106,200	
	工事負担金		170,698	
		工事負担金	100,300	
		加入負担金	70,398	
	他会計負担金		19,102	
		他会計負担金	19,102	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			614,000	
	建設改良費		526,694	
		取水施設費	83,865	
		配水施設費	421,609	
		営業設備費	12,950	
		固定資産購入費	8,270	
	企業債償還金		87,306	
		企業債償還金	87,306	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			14,245	
	たな卸資産購入限度額		14,245	
		貯蔵量水器	14,245	

令和7年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		898,000	901,000	△ 3,000			
営業収益		732,784	735,201	△ 2,417			
	給水収益	720,000	720,000	0	水道料金	720,000	給水戸数 20,300戸
	受託工事収益	1	4,050	△ 4,049	受託工事料	1	舗装本復旧
	その他営業収益	12,783	11,151	1,632	手数料	1,323	休止手数料外
					雑収益	11,460	下水道使用料徴収外
営業外収益		165,215	165,798	△ 583			
	受取利息及び配当金	3,255	2,026	1,229	預金利息	750	
					有価証券利息	2,505	
	他会計負担金	1,073	1,335	△ 262	一般会計負担金	1,073	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	159,028	159,882	△ 854	補助金	602	
					受贈財産評価額	687	
					工事負担金	150,311	
					その他長期前受金	7,428	
	雑収益	923	1,739	△ 816			
					その他雑収益	923	過年度水道料金外

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	他会計補助金	936	816	120			
					一般会計補助金	936	児童手当
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		880,000	888,000	△ 8,000			
営業費用		844,488	848,148	△ 3,660			
	原水及び浄水費	223,590	234,147	△ 10,557			
					給料	7,880	職員給
					手当	3,553	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,437	賞与引当金
					法定福利費	3,630	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					光熱水費	179	電灯料
					印刷製本費	28	施設管理図外
					委託料	19,234	水質検査外
					修繕費	7,691	取水施設外
					動力費	42,000	取水施設電力料
					薬品費	3,600	水道水消毒剤
					受水費	134,350	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	154,454	156,829	△ 2,375			
					給料	11,522	職員給
					手当	6,292	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,073	賞与引当金
					法定福利費	5,074	共済組合負担金外
					旅費	605	技術職員研修外
					備消耗品費	495	維持管理機器外
					光熱水費	90	電灯料

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				印刷製本費	87	配水管網図外
					委託料	44,473	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	36,810	給水装置外
					動力費	39,104	配水施設電力料外
					材料費	7,142	修理用資材
					負担金	367	システム負担金外
					保険料	290	水道責任賠償保険
	受託工事費	4,450	4,050	400			
					工事請負費	4,450	舗装本復旧
	総係費	74,037	67,196	6,841			
					給料	16,109	職員給
					手当	6,087	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,808	賞与引当金
					報酬	56	審議会委員報酬
					法定福利費	7,762	共済組合負担金外
					旅費	5	事務職員研修外
					備消耗品費	810	事務消耗品外
					燃料費	1,000	ガソリン代外
					光熱水費	33	下水道使用料
					印刷製本費	932	納付書外
					通信運搬費	6,109	郵便料金外
					委託料	20,563	検針委託料外
					手数料	3,939	口座振替手数料外
					賃借料	5,017	システム使用料外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				修繕費	1,438	車検整備費用外
					公課費	93	自動車重量税
					負担金	902	加盟団体負担金外
					保険料	374	自動車保険料外
	減価償却費	363,771	364,414	△ 643			
					有形固定資産減価償却費	363,771	構築物外
	資産減耗費	24,186	21,512	2,674			
					固定資産除却費	24,186	構築物外
営業外費用		33,512	37,852	△ 4,340			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	11,354	11,049	305			
					企業債利息	11,354	
	雑支出	200	200	0			
					その他雑支出	200	
	消費税及び地方消費税	21,958	26,603	△ 4,645			
					消費税及び地方消費税	21,958	
特別損失		1,000	1,000	0			
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
					過年度損益修正損	1,000	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		296,000	280,000	16,000			
企業債		106,200	155,200	△ 49,000			
	企業債	106,200	155,200	△ 49,000	企業債	106,200	配水管更新工事
工事負担金		170,698	105,873	64,825			
	工事負担金	100,300	28,200	72,100	工事負担金	100,300	配水管布設工事
	加入負担金	70,398	77,673	△ 7,275			
					加入負担金	70,398	
他会計負担金		19,102	18,927	175			
	他会計負担金	19,102	18,927	175			
					一般会計負担金	19,102	消火栓新設等

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		614,000	612,000	2,000			
建設改良費		526,694	519,404	7,290			
	取水施設費	83,865	60,000	23,865			
					工事請負費	83,865	取水施設更新工事
	配水施設費	421,609	441,254	△ 19,645			
					委託料	8,000	設計委託費
					工事請負費	413,609	配水管更新工事外
	営業設備費	12,950	11,680	1,270			
					メーター費	12,950	量水器出庫費
	固定資産購入費	8,270	6,470	1,800			
					車両運搬具購入費	3,270	公用車
					工具器具及び備品購入費	5,000	庁用備品外
企業債償還金		87,306	92,596	△ 5,290			
	企業債償還金	87,306	92,596	△ 5,290			
					企業債償還金	87,306	企業債元金

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		14,245	12,848	1,397			
たな卸資産購入限度額		14,245	12,848	1,397			
	貯蔵量水器	14,245	12,848	1,397			
					貯蔵量水器	14,245	

令和7年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,105,519
減価償却費	363,771,000
固定資産除却費	24,186,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	302,734
長期前受金戻入額	△ 159,028,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,255,000
支払利息	11,354,000
小 計	247,436,253
利息及び配当金の受取額	3,255,000
利息の支払額	△ 11,354,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,337,253

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 479,989,997
工事負担金による収入	156,089,090
一般会計からの繰入金による収入	19,102,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,798,907

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,305,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,894,801

資金増減額（△は減少）	△ 46,566,853
資金期首残高	1,332,772,783
資金期末残高	1,286,205,930

給 与 費 明 細 書

(令和7年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	9	0	35,511	20,961	56,472	16,950	73,422
前年度	0	9	0	33,778	19,021	52,799	16,367	69,166
比 較	0	0	0	1,733	1,940	3,673	583	4,256

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	1,086	834	230	1,700	797	8,203	6,891	0	140	1,080	20,961
	前年度	960	834	230	1,500	748	7,622	6,377	0	90	660	19,021
	比 較	126	0	0	200	49	581	514	0	50	420	1,940

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給料表改定に伴う増減分	千円 1,060		
		昇給に伴う増加分	623		
	1,733	その他の増減分	50		
手 当	1,940	給与制度改正に伴う増減分	308	期末手当 308	
		その他の増減分	1,632		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	323,022円	
	平均給与月額	347,011円	
	平 均 年 齢	40歳9月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,744円	
	平均給与月額	330,278円	
	平 均 年 齢	39歳9月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	188,000円	185,700円	188,000円
大 学 卒	220,000円		220,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 44.5	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	()	()			
	7 級	() 1	() 11.1			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 44.5	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	8	8	
	比 率	(B)/(A) (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	8	8	
	比 率	(B)/(A) (%)	88.9	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
管理職手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
上水道滅菌薬品購入	3,900	—	—	令和8年度	3,900	3,900
上水道電気工作物保安全管理 業務	700	—	—	令和8年度	700	700
上水道水質検査委託業務	11,200	—	—	令和8年度	11,200	11,200
上水道設備点検業務	2,500	—	—	令和8年度	2,500	2,500
上水道量水器購入	12,600	—	—	令和8年度	12,600	12,600

過年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
上水道滅菌薬品購入	4,000	—	—	令和7年度	3,678	3,678
上水道電気工作物保安全管理 業務	700	—	—	令和7年度	700	700
上水道水質検査委託業務	8,700	—	—	令和7年度	8,002	8,002
上水道設備点検業務	2,300	—	—	令和7年度	2,299	2,299
上水道量水器購入	12,600	—	—	令和7年度	12,462	12,462

令和 7 年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		253,624,203		
イ 建物	274,767,443			
同減価償却累計額	△ 165,007,558	109,759,885		
ウ 構築物	15,053,474,030			
同減価償却累計額	△ 7,660,522,378	7,392,951,652		
エ 機械及び装置	1,078,367,019			
同減価償却累計額	△ 637,247,049	441,119,970		
オ 車両運搬具	23,815,137			
同減価償却累計額	△ 18,553,996	5,261,141		
カ 工具器具及び備品	24,602,364			
同減価償却累計額	△ 13,089,566	11,512,798		
有形固定資産合計			8,214,229,649	
固定資産合計				8,214,229,649
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,286,205,930	
(2) 未収金		40,706,840		
同 貸倒引当金		△ 4,051,817	36,655,023	
(3) 有価証券			400,000,000	
(4) 貯蔵品			376,900	
(5) 前払費用			275,220	
流動資産合計				1,723,513,073
資産合計				9,937,742,722

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	914,096,095	
	固定負債合計		914,096,095
4	流動負債		
	(1) 企業債	78,483,164	
	(2) 未払金	95,331,960	
	(3) 引当金	6,318,000	
	(4) その他流動負債	1,300,000	
	流動負債合計		181,433,124
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,624,099,598	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,137,353,529	
	繰延収益合計		3,486,746,069
	負債合計		4,582,275,288

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		4,143,056,820	
	資 本 金 合 計			4,154,587,826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,772,925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	841,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	52,106,683		
	利益剰余金合計		1,172,106,683	
	剰 余 金 合 計			1,200,879,608
	資 本 合 計			5,355,467,434
	負 債 ・ 資 本 合 計			9,937,742,722

令和7年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 6,015,266 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和6年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	661,818,181		
	(2) 受託工事収益	3,272,727		
	(3) その他営業収益	10,295,318	675,386,226	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	186,615,747		
	(2) 配水及び給水費	114,126,106		
	(3) 受託工事費	3,450,000		
	(4) 総係費	62,311,667		
	(5) 減価償却費	359,195,248		
	(6) 資産減耗費	21,512,000	747,210,768	
	営業損失			71,824,542
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,053,955		
	(2) 他会計負担金	1,335,000		
	(3) 長期前受金戻入	159,470,343		
	(4) 雑収益	1,636,363		
	(5) 他会計補助金	608,000	165,103,661	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,025,976		
	(2) 雑支出	150,000	9,175,976	155,927,685
	経常利益			84,103,143
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	372,300	372,300	△ 372,300
	当年度純利益			83,730,843
	前年度繰越利益剰余金			38,270,321
	当年度未処分利益剰余金			122,001,164

令和 6 年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		253,624,203	
	イ 建物	274,467,443		
	同減価償却累計額	△ 158,189,558	116,277,885	
	ウ 構築物	14,666,922,214		
	同減価償却累計額	△ 7,347,026,378	7,319,895,836	
	エ 機械及び装置	1,016,933,019		
	同減価償却累計額	△ 596,550,049	420,382,970	
	オ 車両運搬具	20,842,410		
	同減価償却累計額	△ 18,128,996	2,713,414	
	カ 工具器具及び備品	20,056,910		
	同減価償却累計額	△ 10,754,566	9,302,344	
	有形固定資産合計		<u>8,122,196,652</u>	
	固定資産合計			8,122,196,652
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,332,772,783	
	(2) 未収金		40,706,840	
	同 貸倒引当金	△ 4,051,817	36,655,023	
	(3) 有価証券		400,000,000	
	(4) 貯蔵品		376,900	
	(5) 前払費用		275,220	
	流動資産合計		<u>1,770,079,926</u>	
	資産合計			<u><u>9,892,276,578</u></u>

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	886,379,259	
	固定負債合計		886,379,259
4	流動負債		
	(1) 企業債	87,305,199	
	(2) 未払金	95,331,960	
	(3) 引当金	6,015,266	
	(4) その他流動負債	1,300,000	
	流動負債合計		189,952,425
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,448,908,508	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,978,325,529	
	繰延収益合計		3,470,582,979
	負債合計		4,546,914,663

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		4,143,056,820	
	資 本 金 合 計			4,154,587,826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,772,925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	761,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	122,001,164		
	利益剰余金合計		1,162,001,164	
	剰 余 金 合 計			1,190,774,089
	資 本 合 計			5,345,361,915
	負 債 ・ 資 本 合 計			9,892,276,578

令和6年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,475,057 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。